

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退、金融危機などの影響により、金融信用収縮、企業収益の悪化、消費意欲の落ち込み、雇用情勢の悪化など、景気の後退感が鮮明となり、極めて厳しい状況が続きました。

また、当社が位置する印刷・広告業界においても、印刷用紙等の原材料価格の高止まりに加え、企業の広告宣伝費の抑制姿勢が強まる中、同業者間の受注競争が激化しており、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は一層の業績拡大を図るため、「商業印刷事業の営業基盤の拡大」「販売促進支援機能の強化」「利益率の向上と財務体質の強化」に取り組んでまいりました。受注環境が厳しくなる中、競争に対応できる優位性を一層高めるために、製本、サイン・ディスプレイなどの新しい業務分野への取組みに加え、Webサイト制作、地域情報誌「ふりっぱー」の発行拡大（80万部）など、多様な販売促進ツールの提供により、顧客のニーズに対応した効果重視の企画提案型営業を進めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、前年同期に比べ1,160百万円増加の10,525百万円（前年同期比112.4%）と増収となりました。

利益につきましては、内製化による外注費・業務委託費の削減を中心としたコスト削減と採算重視の受注を徹底しましたが、印刷用紙等の原材料価格の高止まりによる材料費の上昇を吸収できず、営業利益は256百万円（前年同期比66.7%）、経常利益は253百万円（前年同期比66.6%）となりました。

当期純利益につきましては、関係会社株式評価損81百万円の発生等により、118百万円（前年同期比54.7%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、取引先の広告宣伝費の抑制と受注単価の低下というマイナス要因の中、新規取引先の拡大に向けて、付加価値・販売促進効果の高いサービス・製品の企画・提供を主眼に新規営業を展開してまいりました。

本州地区は、新規取引を推進したものの、取引先の広告宣伝費の削減と受注競争が厳しく、売上高は前年同期に比べ69百万円増加の3,895百万円（前年同期比101.8%）と微増になりました。北海道地区では、新規取引の獲得と既存クライアントとの取引拡大が順調に進んだことから、売上高は前年同期に比べ970百万円増加の4,354百万円（前年同期比128.7%）と大幅な増加になりました。その結果、商業印刷事業の売上高は前年同期に比べ1,039百万円増加の8,250百万円（前年同期比114.4%）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、個人消費低迷の影響により、名入れ年賀状の取扱件数が851千件（前年同期比3.0%減）、パック年賀状の取扱件数は165万パック（前年同期比6.1%減）と共に前年同期より低下したものの、販売単価の上昇及びポスター、パンフレット等の年賀資材の受注増加により、売上高は前年同期に比べ130百万円増加の2,197百万円（前年同期比106.3%）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、北海道内の3店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の浸透により、経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けサービス強化を継続しましたが、売上高は前年同期に比べ9百万円減少の76百万円（前年同期比88.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて150百万円増加の1,170百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は533百万円（前年同期は666百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加174百万円、たな卸資産の増加62百万円等により資金が減少したことに対して、税引前当期純利益が182百万円、減価償却費が364百万円、仕入債務の増加が218百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は394百万円（前年同期は305百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が318百万円、無形固定資産の取得による支出が34百万円、投資有価証券の取得による支出が20百万円、関係会社株式の取得による支出が12百万円あったこと等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11百万円（前年同期は220百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純減少額が100百万円、長期借入金の返済による支出が642百万円、配当金の支払いが45百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、長期借入れによる収入が800百万円あったことにより資金が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	6,390,698	105.8
年賀状印刷事業	2,196,559	106.4
合計	8,587,258	105.9

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	6,485,118	108.4	376,948	133.4
年賀状印刷事業	2,144,049	101.2	—	—
合計	8,629,167	106.6	376,948	112.5

(注) 事業部門間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	6,368,914	105.4
	折込売上	1,881,916	160.9
	合計	8,250,831	114.4
年賀状印刷事業	印刷売上	2,196,559	106.4
	折込売上	842	70.2
	合計	2,197,402	106.3
その他事業	その他売上	76,862	88.5
合計		10,525,096	112.4

(注) 事業部門間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く広告・印刷業界の経営環境は厳しさを増していることから、今後の一層の業績拡大と企業体質の強化を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 商業印刷事業の営業基盤の拡大と売上増強

景気後退による取引先の広告宣伝費の抑制により商業印刷の受注競争が激化していることから、当社の総合的な機能を最大限活用し、新規営業及び既存取引先との取引深耕による営業基盤の拡大による売上高の増強を進めてまいります。

(2) 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、印刷機能の拡充、地域情報誌「ふりっばー」及び同Webサイトの機能拡充、Web・IT支援の強化、新たな販売促進ツールの開発・提供等を通じ、取引先に対する販売促進支援機能の強化を図ります。

(3) 財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社は、これらのリスクの存在を十分に認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年10月27日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定製品への依存

当社ではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の80%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客・業界への依存

当社では流通・小売業界への売上依存度が高いことから、流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、広告宣伝費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社では、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社では通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

(5) 資産保有リスク

当社では、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(6) 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムが重要な役割を果たしております。平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社では、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等に重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業の季節的変動

当社では、上半期は年賀状印刷事業の売上が計上されること、及び商業印刷事業の年末年始商戦の折込広告の大量受注があることから、上半期と下半期の売上高・利益に著しい相違があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では当事業年度における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当事業年度における研究開発費は7百万円となりました。

なお、年賀状印刷事業及びその他事業においては特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。この財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて390百万円増加し、2,858百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が150百万円、売掛金が228百万円、原材料が99百万円増加したことに対して、受取手形が57百万円、仕掛品が30百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて125百万円減少し、3,134百万円となりました。主な要因は、関係会社株式が69百万円、ソフトウェアが61百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて265百万円増加し、5,992百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて231百万円増加し、2,248百万円となりました。主な要因は、支払手形・買掛金が218百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2百万円増加し、1,944百万円となりました。主な要因は、長期借入金が101百万円増加したのに対して、長期設備関係未払金が62百万円、繰延税金負債が36百万円減少したことによるものあります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて233百万円増加し、4,192百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて31百万円増加し、1,799百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が72百万円増加したのに対して、その他有価証券評価差額金が41百万円減少したことによるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

① 概要

当事業年度は、商業印刷事業においては、北海道地区の売上高が、新規取引拡大と既存クライアントとの深耕により前年同期に比べ28.7%の増加となりました。年賀状印刷事業は、個人消費低迷の影響により名入れ年賀状・パック年賀状共に取扱件数は減少したものの、販売単価上昇とポスター等の

年賀資材の取扱いが増加したことにより売上高は前年同期に比べ6.3%の増加となりました。その結果、総体の売上高は、10,525百万円と前年同期に比べ12.4%の増収となりました。

利益面では、コスト削減を進めたものの、印刷用紙等の原材料価格の高止まり、競争激化による受注単価低下により、営業利益は前年同期に比べ33.3%減の256百万円、経常利益は33.4%減の253百万円となりました。当期純利益については、関係会社株式評価損81百万円の発生等により前年同期に比べ45.3%減の118百万円となりました。

② 売上高及び営業利益

売上高につきましては、前年同期に比べ1,160百万円増加し、10,525百万円となりました。

売上原価は、内製化による外注費の削減を中心とした変動費比率の低減、採算重視の受注を徹底したものの、印刷用紙等の原材料価格の高止まりによる材料費の上昇、印刷機械の入替・購入による減価償却費の増加、折込売上増加による折込料の増加により、売上総利益は3,060百万円と前年同期に比べ121百万円減少し、売上総利益率は前年同期に比べ4.9%減の29.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ6百万円増加し2,803百万円と、経費削減効果により概ね前期並みの実績となりました。この結果、営業利益は、256百万円と前年同期に比べ128百万円減少となりました。

③ 経常利益

営業外収益64百万円と営業外費用66百万円を加減算し、経常利益は253百万円と、前年同期に比べ127百万円減少となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は、関係会社株式評価損81百万円の発生等により、前年同期に比べ98百万円減少し118百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。